

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122327	千葉県	白井市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	93.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	93.0%
案内・受付			94.9%	91.2%
電話交換			98.1%	94.2%
公用車運転			85.7%	88.1%
し尿収集			98.4%	97.9%
一般ごみ収集			98.2%	96.9%
学校給食(調理)			96.3%	88.3%
学校給食(運搬)			98.1%	91.2%
学校用務員事務	○	再任用職員の活用	80.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	93.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	98.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	98.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	93.9%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					類似団体 導入率	全国(市区町村分) 導入率
体育館	0	0			65.4%	30.9%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	0	0			71.6%	38.2%
プール	1	1	100.0%		68.3%	63.9%
海水浴場	0	0			33.3%	0.0%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿等)	0	0			91.7%	66.7%
保養施設 (保養所、保養地の営業)	0	0			66.7%	100.0%
キャンプ場等	0	0			48.0%	44.4%
産業情報提供施設	0	0			69.4%	83.0%
展示施設、見本市施設	0	0			30.8%	100.0%
開放型研究施設等	0	0			25.0%	33.3%
大規模公園	1	1	100.0%		50.8%	36.4%
公営住宅	0	0			8.3%	3.2%
駐車場	0	0			68.0%	58.7%
大規模畜舎、畜場等	0	0			43.5%	43.8%
図書館	1	0	0.0%	職員が専門性を活かし、市民市民の生涯学習を支援するとともに、学校などの連携を図りICT導入を進めているため。	22.1%	14.3%
博物館 (博物館、史跡、資料館等)	2	0	0.0%	検討中のため	32.0%	11.5%
公民館、市民会館	6	5	83.3%	小学校区単位のまちづくり推進する体制を整備するため。	21.6%	13.0%
文化会館	1	0	0.0%	検討中のため	68.3%	45.2%
合宿所、研修所等 (青少年の健全育成)	0	0			42.9%	31.3%
特別養護老人ホーム	0	0			100.0%	80.0%
介護支援センター	0	0			58.8%	33.3%
福祉・保健センター	5	3	60.0%	児童養育施設支援センターは、児童相談所が一部であったため、この取組センターは、児童養育・福祉施設を併設しており、乳幼児健診等との連携がしやすいためこの取組の進捗が速い。	82.9%	54.0%
児童クラブ、学童館等	0	0			23.0%	22.2%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託有

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	14.0%	委託率	31.1%
実施率	11.2%	委託率	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	37.2%	委託率	5.4%
実施率	27.2%	委託率	2.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

総務センター導入による効果は、経費削減や人員削減等を期待するものであるが、県や政令指定市などの複数な地方公共団体では導入の効果を得ているが、人口が万人規模の自治体では、大きな効果を得ていない。

(5)自治体情報システムのクラウド化

	実施済	実施予定	検討中	未実施	【参考】	
					類似団体	全国(市区町村分)
実施済	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	実施率(類似団体)	実施率(類似団体)
					自治体クラウド	単独クラウド
					100.0%	29.7%
実施予定	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	全国	全国
					自治体クラウド	単独クラウド
					23.6%	38.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	13.5%	策定割合	98.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済

作成予定

作成完了予定年度

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	45.9%	作成割合	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請しているが、当該調査の基準日はその前年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取りの都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体